資料３－７

令和７年度　各区障がい者基幹相談支援センター　地域課題に対する取組一覧

区名	テーマ	地域課題	取組内容	分野
北	「分野を越えてつながり、北区の福祉ネットワークづくり」	令和７年度に自立支援協議会を開催するにあたり、北区全数調査を行った結果、「多職種連携の方法」「障がい特性に応じた対応方法」「人材育成」に困り感があるという結果を抽出した。	①「地域・つながり・継続支援」「障がい特性理解と本人主体」「倫理・合意形成・自己覚知」「障がい者の人生に福祉サービスはどう関わるか」「パンフレットから考える“伝わる支援”」などをテーマに事業所交流会を開催した。 ②区民カーニバル等の開催に向けたイベントサポーター実行委員会を立ち上げ、地域の事業所や関係機関と協働しながら企画・運営について協議を行った。障がいの有無に関わらず地域住民が自然に交流できる場づくりに取り組んだ。 ③「一人ひとりの特性と優しく向き合うために」をテーマに従事者研修を開催し、障がい特性への理解や支援者としての関わり方について学ぶ機会を設けた。 ④障がい者週間に合わせて事業所での作業体験や事業所で制作した絵画展、「あいサポート運動講座」を開催し、地域の方々に向けて障がい理解を深める啓発活動を行った。 ⑤北区役所前で事業所で制作した手作り作品を定期的に販売。参加事業所が毎回チラシを作成し、地域に向けて積極的に情報発信を行いながら取り組みを広げてきた。 ⑥防災の取り組みとして、BCP図上訓練や防災シミュレーションゲームを活用した研修を実施し、災害時の対応や連携体制について学びを深めた。	他分野・多職種連携 啓発・情報発信

令和７年度　各区障がい者基幹相談支援センター　地域課題に対する取組一覧

区名	テーマ	地域課題	取組内容	分野
都島	地域の学校生徒に向けた福祉教育プログラムを実施（都島区社会福祉協議会・都島区地域自立支援協議会と協働）	学校と障がい者支援機関との関わりの場が少ない	小学校、中学校を対象として、ボッチャを通しての交流や自立生活についての講話を実施。	福祉教育
	都島区のバリアフリー課題を実際に歩いて集める「みやこじま探検隊」の実施	まちづくりにおいて障がい当事者の声を聞く仕組みが少ない	都島区内の飲食店について、障がいのある人をはじめ、誰もが安心して利用しやすいお店をまとめることを目的に、都島エリアや京橋エリアなどの飲食店のバリアフリー状況を調査した。	当事者活動
	集団自立生活プログラム（ＩＬＰ） 障がい当事者が、障がいがあることで制限され奪われてきた外出・料理・金銭管理・など社会経験を楽しみながら取り戻していくプログラム	通年長期的な外出に不安がある人が出かけることのできる場所やきっかけが無い場合が多い	地域の障がい当事者3名を対象に「自立について語り合う」「自立している人の話を聞く」「自分自身の自立生活について考える」ことをテーマとした連続的なセミナーを実施。	当事者活動
福島	支援のコミュニケーションとセルフケア～感情労働に向き合い、頑張りすぎに気づくヒント～	対人援助技術のためのコミュニケーションスキルの向上と、感情労働における支援者自身のセルフケアが課題となっている。	外部講師を招き、対人援助技術の向上と自分を守るためのセルフケアに関する研修「支援のコミュニケーションとセルフケア～感情労働に向き合い、頑張りすぎに気づくヒント～」を開催。	啓発・情報発信
此花	此花区未来の話展	区内の障がい福祉サービス事業所が少なく、他区の事業所を利用している利用者が多い。	パネル展：事業所の所在地が一目で分かるようパネルを作成 座談会：居宅介護、日中事業所、グループホームの担当者より、サービスの利用方法や相談員がどのように関わっているか等の説明や質疑応答 相談コーナー：制度についての説明や関係機関等の相談窓口を紹介	啓発・情報発信
中央	地域福祉コーディネーターに向けての障がい福祉制度研修会	住民同士の関係性が希薄で特に障がい児・者の生活実態が見えにくい	研修会「地域生活を支える福祉サービスについて～障がい児福祉を中心に～」を開催し障がい者基幹相談支援センターの役割や、おもに障がい児が使える福祉制度について講義を行った。	啓発・情報発信

令和７年度　各区障がい者基幹相談支援センター　地域課題に対する取組一覧

区名	テーマ	地域課題	取組内容	分野
西	医療機関用コミュニケーション支援ボード作成	障がい特性によって、話し言葉でのコミュニケーションが難しい障がい者が、医療機関を受診する際、症状や持病等を正確に伝えることや、医療機関においては正確に把握することに不安がある場合が多い。	各部会でワーキングメンバーを募り、毎月1回2時間、協議及び作業、その他随時打ち合わせを行い作成。 ①コミュニケーション支援ボード ②チラシ：医療機関への説明用 ③ポスター：受付付近に掲示用	啓発・情報発信
	日本生命病院　病院職員向け研修「障がい者の支援について」	病院職員にも障がい理解が求められるが、全職員が障がいについて理解しているとは言えない、また対応方法について不安がある職員もいるとのことで、日本生命病院より研修の依頼があった。	以下の目標を立て資料作成し研修を実施した。 ①障がい者基幹相談支援センターの役割を知ってもらう ②各障がいの特性を知ってもらう ③障がい者の声を伝える ④配慮していただきたいことを知ってもらう	啓発・情報発信
港	地域移行推進に向けた課題の取り組み	指定一般相談支援の事業所での地域移行・定着対応件数が少なく、精神科病院や施設入所者支援等の利用者に対する適切な支援の提供が出来ていない。	行政と協働し区内に住民票を置く精神科病院長期入院患者及び施設入所者支援等の利用者人数の把握を行った。地域生活移行推進事業者連絡会に参画し、ケースについての意見交換や大阪市こころの健康センターから発信される情報を元に区内での地域移行推進に向けた取り組みを実施。	地域移行
大正	利用者支援における事例への巻き込まれ等の精神的負担への対応について考える研修会	サービス利用時における支援者と利用者とのインフォーマルな馴れあいの関係からお互いに依存的傾向を持ちやすい状況がある。	公認心理師を講師に招き、支援者の精神的負担の予防についてや、支援者が利用者と適切な距離でかかわるための研修会を実施。	啓発・情報発信
天王寺	区民、支援者向け講演会「障がいのある子どもの不登校について考える」	社会的課題となっている不登校について、区内でも一定数おられる。保護者やご本人の不安の軽減やご本人へのかかわり方について学ぶ。	外部講師を招き、不登校からの回復のプロセス、親子の関り、将来への不安について具体的な事例を通して講演いただいた。また同じ悩みを持つ人たちをメンバー構成としたグループワークを行った。	啓発・情報発信
浪速	障がいを持つ方の消費者トラブルを知ろう！防ごう！（消費者生活センターによる最近の悪質商法の注意喚起の研修）	SNSやスマホきっかけの儲け話やマッチングアプリで勧誘され、騙されて高額な情報商材や投資に誘導され借金を背負うケースが多々ある	消費者生活センターの方をお招きし、消費者生活センターとはどういうところか、最近の悪質商法の動向や、対策の仕方、障がい者の方が陥りやすいトラブル、実例を交えてのお話などして頂いた	啓発・情報発信

令和７年度　各区障がい者基幹相談支援センター　地域課題に対する取組一覧

区名	テーマ	地域課題	取組内容	分野
西淀川	西淀川区障がい者地域自立支援協議会イベント「にしよどみんなでふれあう広場”2025”」	区内事業所の自主製品の販売や舞台発表の場を設けて、地域住民との交流の機会を作ることで障がい児・者や事業所への理解を深める。	区内事業所の自主製品の販売、利用者やボランティア団体等による舞台発表など、地域の方々と一緒に楽しめるイベントを区社会福祉協議会と共催で企画。西淀川区内の企業や団体にも協力をしていただいて実施した。	啓発・情報発信
淀川	支援に繋がりにくい世帯へのアプローチについて	複合的な課題を抱えつつ地域から孤立している世帯が多い。特に8050問題など親亡き後を見据えつつも適切な支援に繋がっていないことで問題が長期化しているケースも多い。	・淀川区広報誌よどマガでの基幹センター説明の掲載や、淀川区役所が管理する庁舎外区広報掲示板(区内18地域59箇所)に淀川区障がい者基幹相談支援センターえんじょいのチラシを掲示し、地域住民への情報発信を行った。 ・民生委員会へ出席し基幹センター等の説明や、見守り相談室との連携会議を開催し、気になる地域のケースについて支援方針の検討を行った。 ・地域包括支援センター主催の課題抽出会議や地域ケア会議に出席し、高齢者・障がい者のみの世帯に対するアプローチに協力した。 ・地域住民や関係機関からの相談により8050問題を抱えたケースへの対応を複数行った。 大阪市心身障がい者リハビリテーションセンター担当者と連携し、福祉サービスに繋がっていない方への訪問及び支援調整を行った。 ・日本語を話せない障がいのある外国人に対して、翻訳アプリや非言語でのコミュニケーションを用いて意思確認を行い、支援に繋ぐサポートを行った。	他分野・多職種連携 啓発・情報発信
東淀川	高齢・障がいの相互理解と連携	障がい福祉サービス利用者が介護保険制度へ移行しケアマネジャーとの共同支援が必要となる場面が増えているが、支援内容や役割分担が十分に整理・共有されていないケースがある。	「包括支援センター連絡会」への参加を開始。毎月定例で顔の見える関係性を構築し相互理解の促進に繋げた。	他分野・多職種連携

令和７年度　各区障がい者基幹相談支援センター　地域課題に対する取組一覧

区名	テーマ	地域課題	取組内容	分野
東成	つながる場支援チーム会議	医療・介護・障がいの連携の必要性が高まる中、互いの機能や役割を明確にすることで、上手く相互活用し専門性の高い支援を速やかに提供できるような体制作りが必要である。	月１回開催し、各専門機関の役割や機能、制度などの情報共有を行い、多角的な視点からの支援が必要な方のケース検討を行った。	他分野・多職種連携
	【区民公開講座】　映画「アイムヒア僕はここにいる」 【展示及び体験会】　スポーツ展及びボッチャ体験	障がいについて知ってもらう事が障がい者差別の解消となる。誰もが暮らしやすい地域となる事を狙い、広く区民に障がいについて知ってもらう事が課題である。	【区民公開講座】区役所において、障がい者スポーツのパネル展示及びボッチャの体験会を実施。 【展示及び体験会】大阪府人権教育啓発ドラマ「アイムヒア僕はここにいる」の上映	啓発・情報発信
	東成区障がい者事業所連絡会	障がい福祉サービス事業所が連携し、それぞれの抱える課題を抽出して行く事が、地域の福祉の活性化に繋がる。	他機関から専門職を招いて地域の社会資源を共有（年３回開催）。また、災害対策研修「そなえよう　東成区　障がい福祉サービス事業所災害時施設運営　訓練ツール」を用いた机上訓練も実施した。	社会資源
	【障がいのいろいろ相談会】の開催	障がいがある方やその関係者にとって、相談をするということ自体にハードルがあったり、また、改めて相談をするほどの事ではないからと相談を躊躇されている潜在的なニーズを抱えている方もいる。	概ね2か月に1度、区役所にて相談ブースを設置。必要に応じ、総合的な相談受付ができるよう区内の相談支援専門員がともに対応。具体的な対応・申請が必要になった場合は、区役所保健福祉課の窓口につなぎ、手続き等の支援を行う。	相談支援
	東成区多職種連携会、東成区在宅医療・介護連携実務者会議、東成区在宅医療・介護連携実務者会議ワーキングチーム	多問題家庭への支援が課題視されている中、在宅医療・介護・障がい者支援の各機関の連携が求められている。	「在宅死を希望する人の緊急時の対応・連携を考える」をテーマに、研修会を３回実施。また在宅医療・介護連携実務者会議に参画。	他分野・多職種連携
	障がいがある方の防災を考える会議	障がいのある方の防災について	年３回会議を開催し、災害時障がい福祉サービス事業所避難訓練ツールを作成。	防災・災害対策
	小学校への福祉教育授業	福祉教育のニーズは高まっており、社会福祉協議会で行っているが、社会福祉協議会だけでは人員的にも対応が難しくなっている。	当日のシナリオをパワーポイントで作成し、司会原稿もパワーポイントにのせ、誰でも授業を実施できるよう作成。完成した福祉教育プログラムについて、教頭会や校長会に提案。	福祉教育

令和７年度　各区障がい者基幹相談支援センター　地域課題に対する取組一覧

区名	テーマ	地域課題	取組内容	分野
	障がいがある方の防災を考える会議	障がいのある方の防災について	年３回、防災士、地域の障がい福祉サービス事業所と会議を行い、災害時障がい福祉サービス事業所避難訓練ツールの作成を作成。	防災・災害対策
	福祉教育プログラムの作成	福祉教育のニーズは高まっており、社会福祉協議会で行っているが、社会福祉協議会だけでは人員的にも対応が難しくなっている。	中本小学校にて福祉教育を実施し、福祉教育プログラムを作成。教頭会、校長会に提案し東成区社会福祉協議会福祉教育一覧に乗せることができた。	福祉教育
生野	児童養護施設と障がい福祉機関の連携研修会	障がい児入所施設に措置入所している児童の成人後の生活移行において、グループホームへの移行が前提となり、本人の選択肢や経験の機会が十分に確保されていない状況が見られる。	基幹センター、児童養護施設の役割の理解を深める研修を実施し、連携方法、支援の視点の違いなどについて意見交換を行った。 第1部　障がいのある方の支援について講義・意見交換 第2部　社会的養護や児童養護施設の理解・施設見学	他分野・多職種連携
旭	介護保険移行にかかわるケアマネ・相談支援専門員合同研修会	旭区地域は市内でも高齢者率の高い地域であり、介護保険の移行にかかわる課題が多い。	旭区自立支援協議会で作成した介護保険移行マニュアルの説明を行い、障がい福祉サービスから介護保険移行の事例について、ケアマネと相談支援員のグループでワークショップを行った。	他分野・多職種連携
城東	地域生活をされている障がい当事者、家族の声を聞く。	障がい福祉サービスの拡大に伴い、地域生活をされている障がい当事者、家族の実態がつかみづらくなっている	重度障がい者の実態把握調査を実施。大阪公立大学と協働で調査項目を策定し、調査アンケート、聞き取りなどで実態を明らかにしていく。 区自立支援協議会の全体会議とは別で新たに「本会議」を新たに設置。令和７年度2回開催し①総合的②精神障がいをテーマに医療、福祉、教育など障がい当事者、家族の声を協議会として受け止め課題整理を行った。	相談支援
鶴見	SNSが持つ利便性とエンパワメントの効果を認めつつ、対人援助技法におけるリスクを体系的に理解し、より安全かつ効果的な援助技術として実践に統合する方法を学ぶ。	利用者との即時的な連絡ツールや多職種間の情報共有手段としてSNSが普及しているが、個人情報保護の脆弱さや、援助関係における心理的境界線の曖昧化に起因する関係性の過度な密着など、支援の倫理的・技術的リスクに起因する不適切事例やトラブルが散見される。	株式会社アイディアヒューマンサポートサービス代表取締役の浮世満理子氏を講師に招聘し、「対人援助におけるSNSの有効活用とリスクマネジメント」をテーマに専門職研修会を開催した。	啓発・情報発信

令和７年度　各区障がい者基幹相談支援センター　地域課題に対する取組一覧

区名	テーマ	地域課題	取組内容	分野
阿倍野	地域課題の抽出	優先的に取り組むべき地域課題の抽出が必要	区自立支援協議会の各部会にて、地域課題に関する意見などを集約し次年度の目標設定を行った。 ①次年度にWGを設置し、初任者の育成や相談しやすい環境を作ることで人材育成強化につなげる ②イベントの再編、地域資源マップの作成を行う ③その他、区内情報マップの作成勉強会を開催、事例検討にむけてのフォーマット作成、他分野との連携を見直すWGを再編する	相談支援
住之江	精神科病院からの地域移行	地域移行支援の実施があまりに少なく、また支援の実施の経験も乏しい事業所が多い	専門職を講師として、福祉関係事業所向けに地域移行支援の説明や大阪市地域生活移行推進事業の周知・啓発を行った。	地域移行
住吉	福祉サービスの円滑の利用ための分りやすいハンドブックを更新する	障がい福祉サービスの利用者が増えている中、障がい当事者が障がい福祉サービス利用を検討した時に、福祉のあらましでは分かりにくい。	2022年度に作成した障がい福祉サービスハンドブックの改定版をさらに改定し作成し、2026年2月に発刊した。区自立支援協議会に参画する障がい福祉サービス事業所等への配付や区役所や基幹相談支援センターの相談時における相談者に渡すツールとして利用を始めた。	啓発・情報発信
東住吉	事例検討会の活性化	地域の事業所がスキルアップできる場が少ない。支援者同士の交流の場が少ない。	「本人の生きがいを見つける支援とは＜生きる意味がわからないと言われるが＞」、「当事者の自己決定と支援の在り方について」、「共依存からそれぞれが安定した生活を送るために」をテーマに事例検討会を年３回開催。 地域生活支援拠点事業所・機能強化型の相談支援事業所に協力してもらい、事例検討会のケース提供や当日の運営を行ってもらった。	相談支援
平野	・地域の実情を踏まえた相談支援に係るネットワークの構築 ・地域の相談支援事業者に対する後方支援の強化	障がい者の重度化・高齢化について、8050問題など親亡き後の生活を見据えた地域ネットワークの構築、地域生活支援拠点等の整備、あらたな部会の設置検討等	区地域自立支援協議会の開催や個別ケース検討会議、他機関主催の連絡会等に多数参加し、他機関との連携強化に努め、制度・分野を超えた支援体制の構築に向けた取組みを行った。	他分野・多職種連携 相談支援

令和７年度　各区障がい者基幹相談支援センター　地域課題に対する取組一覧

区名	テーマ	地域課題	取組内容	分野
西成	地域の8050問題を面で支える	家族（介護者）が抱え込み、支援者につながっていない。 障がい者世帯が高齢化してきている。	・西成区に緊急をつくらない地域づくりワーキングを立ち上げ。 ➡自立支援協議会の各部会から参加事業所を募り、地域生活支援拠点の周知・啓発や事業所間の横のつながりづくり・地域づくりについて検討。計９回実施。 ＜相談機能グループ＞緊急の状況をつくらないように予防的支援の観点から相談員や包括支援センター、CM等に周知を行いながら事前登録や福祉サービス等へつなげれるよう取組みを進めている。また、50歳を超えるタイミングでの療育手帳更新は最終となるため区役所から案内できるよう地域生活拠点事業のチラシや事前登録申込書・情報シートを配布できるよう作成した。 ＜受け皿拡大チーム＞親元からのひとり立ちや緊急時の受け皿になってくれる事業所を増やすための方法を検討。	他分野・多職種連携